

異なる復興スピード

3年前、東日本の大地が大きく揺れたあの日から、建設業を取り巻く環境は180度転換した。さまざまな問題を抱えているとはいえ、業者数をいかに減らすかという後ろを向いた議論から、いかに適正な建設業になるかという前向きな議論になっている。その変化は、当面の需要の急増と将来の減少という難題に直面している被災地域の建設会社で顕在化している。「未来」を見据えている被災地の建設会社の現状を追った。

地域と日本の明日

震災から3年①

「再生期」に移行する復興計画を打ち出しているものの、地域の計画作成状況や予算配分、施工体制などが異なる中で、復興スピードにはばらつきが出ることは必然とされる。

「県内でも、地域によって復興しても進捗は大きく異なる。深松組のスピードは全然、違う」。岩手県宮古市に本社を置き、東日本大震災の津波で多くの施工現場が被災した刈屋建設の向井田社長は、復興事業の進捗について、こう語る。

岩手県内だけでなく、県によ

ただ、震災発生後に定められた『集中復興期間』は被災地一律で2011年度から「5年」とされ、予算配分されている。最も進捗が早い仙台市では5年での復興に向けて着実に進んでいるものの、仙台市以外の地域では「5年では絶対終わらない」という声は多い。

国土交通省の徳山日出男道路局長は、「3年は一つの節目。現実的に、冷静な計画に修正する最後のチャンス」と計画の見直しの必要性を語る。東北大学の増田

冷静に計画見直し必要

聡教授も、「具体的な集落レベルでまちづくりのあり方を話し合わなければならぬ時期にきている。自治体の復興計画の中には夢のようなプランもあるので、落ち着いて今後10年間のスパンで計画を見直して、できるもの、できないもの、先送りすべきもの、もっと急ぐものを仕分けすべき。個別自治体だけでなく、東北全体のあり方も議論しなければならぬ」と今後の課題を語る。予算が付くことや計画どおりに進んでいるかどうかではなく、地域の状況に応じた歩みを進められている。仙台市では、「震災前には戻りたくない。仕事があるうちに次の話をしなければならぬ」（深松社長）、「もう仙台市の一部工事では、低価格入札が起きている。のんびりしている暇はない」（後藤栄一後藤工業社長）という思いが強く、今後の需要減少を見据えた地域建設業のあり方について14年度から市と仙台建設業協会が話し合いを始める。

仙台市より復興に長い期間を要する分、その間の復興需要が見込める岩手県でも「需要がなくなっ

てから考えては間に合わない」（向井田社長）と地域を守る企業としての体制強化に取り組んでおり、福島県でも地域維持事業の安定的確保を見据えた体制整備を進める動きも出ている。

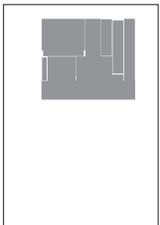
漠然とした危機感ではなく、大災害を経験し、建設業の重要性を身をもって体験した被災地の企業だからこそ、将来の需要減少を見据え、「人がいて、災害時に役に立つ建設会社が地域に存続する必要がある」という声が元請け、専門工事業を問わず上がっている。「地域建設業」の「未来の姿」を今、東北の建設会社が模索し始めた。



復興CM方式により壊滅的な被害を受けた市街地の再生に取り組む岩手県陸前高田市。住宅地の高台移転で生じる大量の土砂を旧市街地のかさ上げに活用するため、気仙川を隔てて切り出した土壌を輸送する大型ベルトコンベヤーが整備されている



宮城県気仙沼市の鹿折地区。昨年夏に被災市街地復興土地区画整理事業に着工、まちづくりが本格化するのはいからとなる



復興後を見据え議論

仙台市が2014年度予算案

とあわせて公表した「今後の財政運営の方向性」では、14年度に1290億円を計上する普通建設事業費が、15年度は885億円、16年度が567億円、17年度には509億円になるとの見通しを示した。今後3年で6割減少する。東日本大震災後、生コンクリート、骨材価格が急速に上がり、今後もこの傾向はしばらく続くのではないかと

(嶋田康予志経済調査会東北支部長)という状況にあつて、労働事情に目を向けると「東京五輪関連の工事が始め、既に応援に来ていた技能者が地元に戻り始めた」と聞いている(同)。人材を雇用するのではなく、短期の需要に合わせるため応援で

賄ってきたという構図だ。

仙台北建設業協会副会長を務める深松努深松組社長は、「仙台市の復興は目の前。宮城県全体ではまだ数年は続くが、仕事があるうちに次の話をしなければならぬ。考えるぎりぎりのタイミングだ」と、協会として動き出すことにした。

官民一丸となつて復興に取り組んできた中で「協会と市の関係が良い状態で、今後の話をしやすい環境にあることは間違いない」(深松社長)と、市の建設業に対する「見る目」の変化を語る。協会では、「復興後」を見据え、地域維持工事の事業協同組合による受注など全国の事例を調査し、市と取り組むべき内容を検討する考えだ。

地域と日本の明日

震災から3年②

需要減少期を見据えた安定的

な事業確保によつて協会会員の経営安定を目指す動きだが、それは「緊急事態で応援をお願いしても人がいないから対応できない」というような役に立たない会社」のためではない。「人を雇用して、災害時には対応がで

き出すことにはした。

震災からの復興のシンボルとして仙台市宮城野区の仙台港背後地に整備される(仮称)仙台水族館の完成イメージ。津波避難ビルとしての機能も備える。2015年春開業を目指す



災害時に「役に立つ企業」を残す

き、普段は地域のメンテナンをする(仙台市の後藤栄一後藤工業社長)という地域企業を育てる仕組みづくりに向けた検討だ。

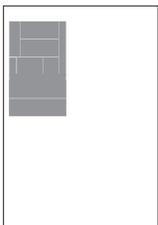
人材を雇用できる企業の確保が必要という意識は、宮城県建設専門工事業団体連合会の宮崎佳巴会長も同様だ。「震災を経験してつくづく思った。専門工事業者を一つのきちんとした企業として、従業員と技能者を100人規模で雇つしつかりした経営ができる、災害時に役に立つ(会社を残す)政策が不可欠だ。技術者だけ残して技能者を減らすというかつての選択は間違っていた」と主張し続けている。

だが、この専門工事業者が技能者も社員として雇用する「企業化」は元請けからの安定した仕事量が必須条件だ。「人に投資せず安い価格を提示できる会社ではなく、安全教育をして、若い職人を育て、適正な見積もりをする専門工事業者を元請けが評価しなければ」と、リーマン・ショック以降、急速に失われた元下間の信頼回復の重要性を指摘する。

他方では「地域の元請けが合同出資の専門工事業会社をつくり、人を雇い育てるといふ発想も必要ではないか」(仙台市の元請け)という声や、専門工事業者が技能者を融通し合えれば元請け1社に頼ることなく、「人を雇える専門工事業会社」になれると期待する声もある。全

国建設労働組合総連合(全建総連)傘下の埼玉土建一般労働組合(埼玉土建)が実施している「労働者供給事業」という、いわゆる「職人プール制」の考え方だ。ただ、宮崎会長は「そうした事業は、事前予約など実際には使いがらみ」と難しさを指摘し、「現行法の枠内ではなく、新しい考え方の法制度に変えなければ、結局、震災前の状況を繰り返すことになる」と警鐘を鳴らす。

復興が最も進んでいると言われる仙台市では、復興後を見据えた意見が飛び交うが、「人を雇い緊急時に役に立つ企業」が地域の中で残る必要性は、人口減少が進む地方部にとつて、より深刻かつ切実な問題となっている。



建設業は“準公務員”

「仙台市が復興した、というイメージが広がる、東北全体の復興が忘れ去られかねない」。福島県いわき市の長谷川浩一堀江工業社長は、地域ごとに進捗にばらつきのある復興状況を踏まえ、こう懸念する。「現在でさえ、人と企業が単価の高い仙台に流れているのに、仙台が復興すれば人は東京に戻ってしまう」と、人手確保の難しさを語る。とはいえ、「採用した人は定年まで雇いたい。仕事がなくならたら切るなんて話はしたくない」ため、先行きを考えれば社員を急激に増やすこともできないといつジレンマにさいなまれる。

若手県内でも同様の悩みを抱える。刈屋建設(若手県宮古市)

震災から3年 ③

地域と日本の明日

向井田岳社長は、「いま本当に必要なのは即戦力。急激な工量の増加と、今後の人口減少を一緒に考えてはいけない」と、一時の需要の盛り上がり経営判断が左右されないよう自らに言い聞かせている。40-50人規模で技能者を雇い、技術者の資格も持たせ、機械も保有することで、「一般の土木工事ならすべて直営で仕事ができる」という体制を震災前から整えてきた同社だが、震災で「地域に必要とされる建設業をつくる」という思いを一層強くした。

事業協同組合での維持管理工事の受注など仙台市で復興後を見据えて検討を始めた深松努深見組社長は、「人材確保も難しい、若者が求める安定性も見い

だせない状態ならば、建設業がまちを守るという形を続けるのは地方部になるほど難しくなるだろう」と指摘する。地方部では、建設業を除雪や維持管理など公共サービスを提供する「準公務員」に位置付け「安定させないと地域を守れない」と提案する。

その思いは刈屋建設の向井田社長の考えにも通じる。技術と技能を兼ね備えた社員を雇って除雪や維持管理工事を受注し、「警察や消防、役所と共同で地域を守る準公務員の役目を担う。その役割にわが社の存在価値があり、地域で生きていく拠りどころだ」と断言する。

こうした地域で頑張る建設業の安定経営のために、国土交通省も地域JVなどの新たな施策を打ち出している。向井田社長は、この方向性に「大賛成」という意見だ。ただ、維持工事は1件で利益を上げることが難しく、「1年間を通して、いろいろ

全国一律の仕組みに懸念

福島県浜通り地方の新地町では、津波で甚大な被害を受けたJR新地駅周辺のまちづくりがようやく本格化するにあわせ、2月28日に震災復興・復興合同起工式が開かれた



福島の復興から1カ月の出来事は忘れられない。現場だけでなく、地域そのものが全部流された。復興で潤っているとかの問題ではない。建設業が地域に必要なというのをいかに地域に定着させられるかが課題だ」(向井田社長)。長谷川社長も「維持管理など、地域の工事は絶対ゼロにはならない。その対応をどうするか」という思いがある。同じ県内の南相馬市では、地元建設会社が「復興事業協同組合」を設立。除染や復旧・復興工事後に後継に訪れる建設市場激減に対し、企業合併も視野に地元企業が対応するための布石も打った。

地域の明日を見据え、被災地の建設業は既に動き始めた。人を雇い、緊急時に確実に活動できる地域建設会社を守るために、新しい発想での仕組みづくりが求められている。国土交通省の14年度当初予算案での公共事業費は、13年ぶりに増加し、先行きの安定に希望も見え始めた。被災地の建設業が、明日の地域建設業のあり方を提示してくれるのかもしれない。

